



荒木千恵子 議員

国保税の資格証 明書の中止を



介護予防教室
高齢者地域ふれあいのつどい（原町区泉公会堂）

問 医療費が全額自費となる資格証明書が交付されている438世帯（滞納世帯の18%）の払えない背景について、市として把握しているのか。また、これからどのように対応していく考えか。

答 納税相談の中で、分納などの約束をもらえなかった方に交付している。

問 二本松市や白河市のよ

うに払いたくても払えない市民には、発行すべきでないと考えらるが。

答 発行しないで済むような方法も含めて納税相談で対応していきたい。

問 「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」に基づいた新図書館の蔵書数と職員数の計画に対して、不足数と達成時期、年次計画は。

答 蔵書数は、26万冊、職員数は15人不足となる。平成20年の開館時を達成時期としているが、職員数については難しいと考えている。

問 学校図書館整備計画で、地方交付税の活用状況は。

答 小学校は交付税に見合う額を予算化しているが、中学校では、86.9%で、今後整備していきたい。



鈴木清教 議員

多額の市税等の 滞納対策は

問 高齢化、少子化社会等の進展に伴い、自治体の目標も社会基盤整備事業と共に、福祉社会充実を目指した福祉予算の増大が求められる今日、その予算をささえる財源がどう確保するのか大きな政治課題の一つで、その中核を担うのは市自ら賦課し徴収する、市税等であるが、バブル経済後長引く不況のため法人市民

税の伸びることなく毎年低下傾向の中で、市税等の滞納繰越高が平成18年度へ市税や国保税が約14億円に達している南相馬市である。町づくりの大黒柱として早期に対処し是正しなくてはならない問題で、納税の公平の原則から高い収納率の下に、市民のよりすぐれた福祉向上を計るのか。

答 5名の嘱託職員の方々

にお願いし、さらなる収納率向上につとめる。

問 地上デジタル放送の難視対策鹿島区の山間部において県内の民間放送を受信できない地区があるが平成23年7月24日で現在のアナログ放送終了することになっている。鹿島区の山間部の対策は。

答 地域の実情を見た上で検討して行きたい。



先進地行政視察報告

総務常任委員会

新市の行政運営について

総務常任委員会では、5月23日に新潟県胎内市、24日に

同上越市を視察研修しました。調査事項の主な内容は、

①新市における行政運営の現状について

②合併による市民生活及び行

政経営の変化について

③自治基本条例制定に向けた取り組みについて

④新市運営の課題 等です。

◎新潟県胎内市

平成17年9月1日に、中条町と黒川村が合併した新市です。本庁から離れた黒川地区の声が届かなくなるとの心配があり、黒川地区のみに地域

協議会が設置されました。

公の施設は直営方式で運営されているものが多く、コスト削減を目指し指定管理者制度へ移行のため取りまとめ中でした。自治基本条例制定については、市民とともに勉強する気運がでているとのこと

です。今後は人口減少対策として、団塊世代を呼び戻す計

画を作る方針でした。また市民との対話により、活力ある新市をつくりあげることが目標としていました。

◎新潟県上越市

平成17年1月1日に13町村と上越市が合併、新しい上越市が誕生しました。

合併についての認識は、合併しても、合併せずとも、自

民生福祉常任委員会

立することであり、運命共同体としての合併であり、課題解決はこれからとのことでした。地域協議会委員は投票により決めてありましたが、立候補者は定数に近いが、少ないところもあり、指名で決めた地区もあったとのことでした。委員報酬はなく、会合1回につき1,200円の手当てのみです。

地域特例債事業は、地域内分権とし、10年間は各自治体に任せる方式で、事業費の上乗せ活用は禁止でした。

自治基本条例は、みんなで創る自治基本条例市民会議があり、76人のメンバーで素案を検討中でした。

今後の課題としては、10年後に財政の一体化が出来ることと、上越ブランドが出来ることに目標をおくとのことでした。



上越市役所

*総務常任委員会 上越市にて

◎大阪府摂津市（5月22日）

(1)市立保育所の民営化について

新しいニーズに速やかに対応することの必要な財源が困難な状態になり将来的に民営化を検討することになる。

(2)民営化までの経過について

新しい児童福祉、ニーズに対応していくため「摂津市保育料等懇談会」設立、議論され方針が決定される。事業主体としては国庫及び府費の返還が免除される社会福祉法人が望ましいとの結論、平成16年4月、民営化に決定、民営化に伴う保育所運営者選考委員会を設置し保育所運営者募集要項を定め募集する。

(3)民営化後の市の関りについて

摂津市が推進する子育て支援事業について全面的に協力すること、他16項目について保育所運営の条件を協議、市の健康福祉部児童福祉課と一帯となり進められていた。

(4)課題について

病後児保育・訪問型一時保育休日保育に必要な児童に対するサービスであり今後の課題でした。

*民生福祉常任委員会 摂津市にて



民営化された保育園

◎兵庫県芦屋市（5月23日）

(1)子育て支援活動ネットワークについて

行政指導型・行政、市民協働型・市民指導型があり相互の連絡を密に効果的な推進を図っていた。要保護児童に関する問題は芦屋市要保護児童対策地域協議会を設置、関係機関によるネットワークにより支援がされていた。

(2)ファミリーサポートセンター事業について

実施事業主体は芦屋市・運営主体は芦屋市社会福祉協議会、活動を円滑に行うためアドバイザー2人、中学校単位にサブリリーダー3名その下に依頼会員・協力会員・両方会員、事業内容は0歳から小学校6年生までの子育て支援のほしい人。

(3)地域子育て支援センター事業について

社会教育相談委員1名・アドバイザー2名・アシスタント10名・専任相談委員3名で対応、それぞれの市の空き施設（公園・集会所）や各幼稚園の空き時間を利用し支援活動、年間36,610人の参加者があった。センター内に子育てホットラインを開設。専任の相談委員が毎日午前10時から午後5時まで対応する。

建設経済常任委員会

●観光交流事業「都市と農村の交流拠点施設」について

平成18年5月23日、25日まで行政視察研修をしました。

◎佐賀県伊万里市

設置場所は、中心市街地から約8km郊外国道202号線沿い9,629㎡であり、主な施設は特産館、特産物処理加工場、体験館観光案内所、トイレ、多目的広場、レストラン、喫茶軽食、駐車場。

活用した補助事業は、農業農村活性化農業構造改善モデル事業（農林水産省国庫補助事業）及びJA単独事業総事業費4億5,487万4千円、事業主体は伊万里市農業協同組合（旧南波多農協）、事業期

間は平成元年度～平成4年度。なお平成9年に道の駅登録をえて「道の駅 伊万里ふるさと村」となる。

管理運営（組織）について、当該施設はJA伊万里所有の施設であり、JA伊万里が管理運営を行っている。市からの補助金等はない。今後の課題と取り組みについては、商品構成を全面的に見直し伊万里産にこだわる商品置く、なによりも見て、触れて、味わってお買い上げを基本とする。

◎「長崎さるく博2006」

長崎市の「長崎さるく博」実施期間は、平成18年4月1日（土）～10月29日（日）までの212日間。「長崎さるく博」は、日本で初めての、まち歩き博



伊万里ふるさと村

*建設経済常任委員会 伊万里市にて

覧会。「さるく」とは、ぶらぶら歩くという長崎弁。「見て、触れて、食べて、あなただけの発見を楽しむ長崎のまち歩き。2006年は長崎がおもしろい。」をタイトルに市民主体でイベントを運営することで、市民が観光資源を「市民の財産」として再認識し交流にかかわるさまざまなノウハウを取得する契機とすることがこの「さるく博」の企画趣旨である。

文教常任委員会

文教常任委員会では、5月15日～17日まで3項目について研修しました。

●幼保一元化について

◎平成15年に町立幼稚園と保育園が一元化された「福井県坂井市丸岡町」の磯部西保育園を視察。

メリットとして、幼保一元化により保護者の希望により保育園に行くことも幼稚園に行くこともでき選択肢が増えること。また異年齢児交流や職員の資質向上にも大きく寄与することでしたが、管轄が文部科学省と厚生労働省とまたがるため、事務手続きや仕事面での繁雑さも加わり、幼・保間の人的交流は不

可欠な要素であり、各界各層からなる幅広い取り組みが必要と感じました。

●図書館について

◎平成14年10月オープンした石川県白山市松任学習センターの核となっている松任図書館を視察。

駅から歩いて5分の庁舎跡地の有効活用について、アンケート調査を実施し市民の要望により設置された施設で、広く情報を発信する図書館となるよう蔵書等の資料の充実を図り施設の整備や運営を行い、市民のための図書館という位置付けと最大のセールスポイントである利便性から「市街地のオアシス」として市民から親しまれている。蔵書数は、23万4,820



磯部西幼稚園

*文教常任委員会 坂井市丸岡町にて

冊。一日の入館者は約1,600人。年間約50万人に利用されている。また、市民ボランティアにより、お話ルームや手話通訳教室等が定期的に開催され、本の貸し借りだけでなく市民による市民のための施設でした。

●中高一環教育について

◎併設型一環教育校を石川県立金沢錦丘高等学校内に、平成16年4月石川県下初の併設型中学校として開校した、石川県立金沢錦丘中学校を視察。

校章・校歌も一体感を打ち出すため中高とも同一で、教員も中学から高校や高校より中学にも授業に向く相互乗り入れし、教員同士の交流も盛んに行われ、少人数授業も可能となり、特に学校独自の教科科目「コミュニケーション」を開設し、英語、国語、情報等基礎から実践的なことまで質の高い教育を実施しており、内外から高評価を得ていました。

議会運営委員会

●合併新市の先進例学ぶ

4月25日～27日まで、合併して日の浅い2市を訪問し、議会運営全般について学んできました。

◎福岡県柳川市

昨年3月21日合併した人口7万5千人の新市です。議員在任特例期間を1年7ヶ月とし、この間は53名の議員です。議員報酬額は、旧市町のままとしています。政務調査費は一人当たり年10万円です。

合併を機に、補助事業で地域イントラネット基盤整備事業を実施しています。各庁舎、図書館、公民館など11ヶ所でのライブ中継をスタートさせました。市民の関心と視聴は高く、評価されているようです。身障者に対応できる会議室施設や議事録になっていないことが、今後の課題として検討されていました。又、議会広報活動をスタートさせなければならぬとしていました。

◎宮崎県延岡市

本年3月21日に合併した人口13万4千人の新市です。議員在任特例期間を1年2ヶ月とし、この間は54名の議員です。議員報酬は、旧市町のままとしていますが、費用弁償で距離較差をつけています。政務調査費は支給されていませんが、年間10万円以内での会派研修ができることにされています。旧延岡市では1991年に



柳川市役所前

*議会運営委員会 柳川市にて

ケーブルテレビが開局されており、02年からは議会生中継を放映しています。合併後、補助事業でエリアが拡大されてきています。

ケーブルテレビの議会中継の視聴率は高く、市民の反応もすぐに返ってきます。特に議会や議員への品性にかかわることについては、手厳しい反応が返ってくるそうです。

延岡市議会で捉えている課題として、テレビに対応した議場の整備や、一般質問のあり方の再検討、政務調査費支給の実施等をあげていました。南相馬市民から、合併して良かったと思える責務が議会にあります。「市政の主人公は市民である」ことを基本に、民主的な議会にしていかなければならないことを痛感しました。